

<先端設備等導入計画 申請書提出用チェックシート> 【新規】 (R5.4.1~R7.3.31)

以下必要事項を記入し、本チェックシートを申請書に添付して下さい。

事業者名		電話番号	
住所		FAX番号	
担当者名		メールアドレス	

※担当者は必要提出書類に関する問い合わせ先とする。

【下記項目について提出前に確認を行い、右側のチェック欄にチェック「✓」してください】

		申請者 チェック	受領者 チェック
I 必要提出書類について			
1	必要申請時に 先端設備等導入計画に係る認定申請書（様式第22）		
2	必要申請時に 先端設備等導入計画（様式第22 別紙）		
3	必要申請時に 先端設備等導入計画に関する確認書（認定支援機関確認書）		
4	必要申請時に 市税の納付状況確認同意書		
5	必要申請時に 返信用封筒		
6	固定資産税の 認定支援機関確認書		
	○先端設備等に係る投資計画に関する確認書		
	○中小企業等経営強化法先端設備等に係る投資計画に関する確認依頼書【写し】		
7	特別な措置を 受ける場合に (リース会社が固定資産税を納付する場合)		
	○リース契約見積書の写し		
	○リース事業協会が確認した軽減額計算書の写し		
8	提出資料の写し等は手元に残してあるか。 ※固定資産税の申告の際にも、再度写しを提出する必要があります。		
9	(賃上げ方針を表明する場合)		
	○従業員へ賃上げ方針を表明したことを証する書面 ※賃上げ方針を計画内へ位置付けられるのは新規申請時（今回）のみです。変更申請時に追加することはできません。 ※従業員代表が特殊関係者ではないか。		
II 申請書・計画の記載事項について ※番号は申請書・計画の項目番号と対応			
認定申請書	申請書表紙に住所、記名があるか。		
1-1	・名称、法人番号等は正確に記載しているか。 ・主たる事業の欄には、日本標準産業分類の中分類を記載しているか。		
1-2	・認定を受けられる「中小企業者」であるか。 ・固定資産税の特例を受ける場合は、特例を受けられる「中小事業者等」であるか。		
2	計画期間は、3年、4年又は5年のいずれかとなるよう記載しているか。		
3	①自社の事業概要については、事業の内容について、概要を記載しているか。 ②自社の経営状況については、売上高増加率、営業利益率、労働生産性、自己資本比率その他の財務情報の数値を参考に分析し、改善すべき項目等について記載しているか。		
4-(1)	①具体的な取組内容については、導入する先端設備等や取組内容の概要について、具体的に記載しているか。 ※太陽光発電は、当市に自己の事業所等を置き、そこに常駐する従業員が従事する事業に限る。 ②将来の展望については、取組を通じた将来の経営状況の展望について具体的に記載しているか。		
4-(2)	先端設備等の導入による労働生産性が年平均3%以上の伸び率となっているか。		
4-(3)-1	・先端設備等の種類については、取得する先端設備等を記載しているか。 ・「導入時期欄」には、取得予定年月が記載されているか。（計画認定以降に取得すること） ・「所在地欄」には設備の設置予定地が記載されているか。（四国中央市内であること）		
4-(3)-2	・「設備等の種類」は、機械装置、器具備品、測定及び検査工具、建物附属設備、ソフトウェアのいずれかを記載しているか。 ・固定資産税の特例を受ける場合は、「単価欄」に記載している設備の取得価額が最低取得価額以上であるか。		
4-(3)-3	「設備等の種類別小計」の欄には、減価償却資産ごとの小計値を記載しているか。		
5	・同一の用途・用途であっても複数の資金調達方法により資金を調達する場合には、項目を分けて記載しているか。 ・「資金調達方法欄」には、自己資金、融資、補助金等の資金の調達方法を記載しているか。		
6	賃上げ方針においては、新規の計画申請日を含む事業年度の雇用者給与等支給額が、直前の事業年度における雇用者給与等支給額と比較して1.5%以上増加していること。（R5年4月1日以前に行った賃上げ分は該当しない）		
III 導入促進指針及び導入促進基本計画への適合について			
先端設備等導入計画が人員削減を目的とした取組でないこと			
先端設備等導入計画が公序良俗に反する取組でないこと、反社会的勢力との関係がないこと			
IV その他			
計画認定後、メール、郵送等を活用したアンケート調査を実施する場合、ご協力をお願いします。			
本計画の申請に併せて補助金等（ものづくり補助金の優先採択など）を検討している場合は、補助金の名称等を記載して下さい。	補助金名称：		
	申請時期：	年	月頃

受領日： 令和 年 月 日